

経済研究所図書室紹介

経済研究所図書掛長 金森孝之

経済研究所図書室は、1962年4月京都大学に附置された経済研究所に設置されました。京大のOPACで経済関連の図書を検索すると所蔵館に経済学部の経済と並んで経研と出てくるでしょう。たまに、経済と経研と間違えて来られる方がおられます。経研は、比較的新しい図書室ということもあり、蔵書冊数は約8万冊と少ないです。経済研究所図書室は附属図書館本館の西隣にあります経済研究所の2階の奥にあり、少々分かりにくいかもしれませんが。本部棟が建設されますと、その北側になります。春になりますと、研究所の前には、しだれ桜が満開となりまして、京都大学内の環境美化に貢献しております。掛事務室は南側にあり、閲覧室は北側にあります。閲覧室には、カード目録、新着雑誌、Econ-LitのCD-ROM版、検索用端末などを配置しています。Econ-Litは、経済学のデータベースとして定評があり、学内のLan上でも提供されていますが、CD-ROM版は、簡単に独占して利用できるということで、人気があるようです。閲覧室のさらに奥は書庫棟になっており、3層構造の積層書架になっております。最上階の3層には、洋図書、洋雑誌、2層には、和図書、中国図書、1層には、和雑誌が収められています。

当図書室の特徴については、経済研究所要覧に「本研究所の主要な研究課題である日本経済の産業構造の実証的な、分析、研究という目的にそって、それに必要な内外の図書文献ならびに資料等を体系的に収集してきた。特に戦後日本の経済活動に関する官庁統計資料、民間統計資料は各分野にわたって収集を行った。今後は戦前の統計資料ならびに外国の統計資料の充実をはかっていく計画である。現在、統計資料として和書668種、洋書123種を蔵している。」と

なっています。以上のとおりですが、その他の資料として、経済学洋図書が充実しております。また、中国関連の年鑑類はよくそろっています。

当図書室は、どなたでも利用できますが、書庫への入庫は、経済学部院生を除きまして制限しております。入用な資料について、OPAC、カード目録などで請求記号等を調べてから、カウンターに申し出てください。貸し出しは用紙に記入してもらうこととなります。又、雑誌、年鑑などは禁帯資料となるため、当日中の一時貸しとしております。

当図書室の特別な活動といたしましては、経済研究所は経済資料協議会の会員となっております。他機関と協力いたしまして、「経済学文献季報」作成に協力してまいりました。近年、冊子体として刊行してまいりました季報は刊行中止となりましたが、その核となるデータベースは引き続き、国立情報学研究所より経済学文献索引データベースとして提供されております。経済学文献索引データベースは、経済学と、これに関係のある分野の国内刊行の和文・欧文雑誌・ディスカッションペーパー約1190誌に掲載された論文と記事を収録しております。これは、我が国の主要な経済学分野の学術雑誌を網羅しております。これまで、情報学研究所の情報検索サービスは個人別従量制という体系で実施されてまいりましたが、新しく機関別定額制も導入されると聞いております。私たちの作成しております経済学文献索引データベースが誰にでも自由に利用できることを希望しております。

また、どこの図書館、図書室とも経費の節減には努力していると思っておりますが、製本費用は、頭の痛い問題です。当図書室では、製本機を使って雑誌製本して利用に供しております。多くの大学から寄贈されます紀要、各種統計等につ

いてはこの簡易製本で保存するようにしております。

当図書室は、小さいですが、充実した経済学の蔵書を所蔵しており、経済学を学ぶ人にとって、京都大学内で必要不可欠な施設となっております。

(かなもり たかゆき)



第14回国立大学図書館協議会シンポジウム(西地区)に参加して

文学部 閲覧掛 藤山 優美

昨年11月28日、29日の2日間にわたって第14回国立大学図書館協議会シンポジウム(西地区)が開かれました。第13回のテーマが「電子ジャーナルの導入と外国雑誌収集のあり方」であったのに続いて、今回は「電子ジャーナルとコンソーシアムの形成」でありタイムリーなテーマであったと思います。ただ、工学部から文学部に異動して以来「電子」という言葉には縁遠くなってしまった身にとっては、状況が把握できるのか、講演内容が理解できるのかいささか不安を抱いての参加となりました。

最初に千葉大学の土屋図書館長より「大学改革の核としての電子図書館」というテーマで国立大学図書館協議会電子ジャーナルタスクフォースの活動、成果を交えて基調講演がありました。そのお話し振りからメンバーの方々が従来の業務や研究に加え多大な労力を払われたことが窺えました。タスクフォースは、Elsevier Science社の雑誌価格問題が契機となって国立大学でのScience Directの導入をはじめ、他社の電子ジャーナルの契約に向けても協議するといった趣旨で設置されました。このタスクフォースのおかげで、コンソーシアム形成の足がかりとなり、大学によっては来年度の洋雑誌コス

ト増の抑制や導入タイトル数の増加ができたことは大きな成果だと思います。続いて各大学から電子ジャーナル導入状況や利用教育担当者研修、コンソーシアム形成について事例報告がありました。

各報告から共通に感じたのは導入への調整と予算確保の難しさです。どの大学も、利便性はもちろんですが、高騰する外国雑誌への対応策として電子ジャーナル導入による重複タイトルの整理に踏み切ったという事情がありますが、教官や研究者がタイトル決定権や予算を握っている現状においては、経費負担率等をめぐる調整は想像以上に厄介なものである事を目の当たりにしました。琉球大学における200数十回にもおよぶ運営委員会での検討、負担額をめぐっての学部間の“攻防”での関係者のご苦労と気苦労は察して余りありません。コンソーシアムについては奈良先端科学技術大学院大学が事務局となり、NTTや松下電器、近畿大学農学部図書館などがメンバーとなっている「京阪奈ライブラリーコンソーシアム」が異色でした。産と学、地域との連携の視点からまた国立大学という中立的立場から窓口を務める意義があると報告されていましたが、運用ポリシーや役割意